



2007年2月期

決算短信（連結）

2007年4月4日

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905
 (URL <http://www.aeon-mall.net/>)

上場取引所 東証市場第1部
 本社所在都道府県 千葉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村上 教行

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 三浦 政次 TEL (043) 212-6733

決算取締役会開催日 2007年4月4日

親会社等の名称 イオン株式会社（コード番号：8267）

親会社等における当社の議決権所有比率 56.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2007年2月期の連結業績（2006年2月21日～2007年2月20日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	62,252	17.7	21,879	18.2	20,800	19.4
2006年2月期	52,903	23.7	18,510	24.1	17,419	26.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2007年2月期	12,180	17.5	203	00	—	—	22.4	9.6	33.4			
2006年2月期	10,369	33.2	171	99	—	—	23.4	8.9	32.9			

- （注）①持分法投資損益 2007年2月期 — 百万円 2006年2月期 — 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 2007年2月期 60,002,505株 2006年2月期 60,002,686株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2007年2月期	233,057	60,034	25.6	995	01			
2006年2月期	202,132	49,103	24.3	817	53			

（注）期末発行済株式数（連結） 2007年2月期 60,002,440株 2006年2月期 60,002,590株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2007年2月期	21,150	△40,664	13,224	3,235				
2006年2月期	15,687	△12,281	1,647	9,525				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） — 社（除外） — 社 持分法（新規） — 社（除外） — 社

2. 2008年2月期の連結業績予想（2007年2月21日～2008年2月20日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	32,700	9,700	5,800			
通期	96,500	30,000	17,500			

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 116円 23銭

（注）通期の業績予想は、2007年8月21日付の株式会社ダイヤモンドシティとの合併を前提としたもので、当社の通期予想に株式会社ダイヤモンドシティの下期予想（非連結）を合算し、1株当たり予想当期純利益（通期）は合併による発行済株式数を考慮したものを参考数値として記載しております。
 なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、イオン株式会社を親会社とするイオンモール株式会社（当社）及び下田タウン株式会社（連結子会社）により構成され、当社はショッピングセンター（SC）事業及び保険代理店事業を行っております。また、子会社の下田タウン株式会社はSC事業を行っております。

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほかイオン株式会社及びイオングループの各社に対して当社SCの店舗を賃貸しております。また、保険代理店としての事業活動も展開しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。

SC事業 …………… 当社は、ショッピングセンターの開発、賃貸及び管理運営を行っております。また、下田タウン株式会社は、敷地を当社から賃借して下田ショッピングセンターの建物を所有し、当社に同ショッピングセンターの建物等を賃貸しております。

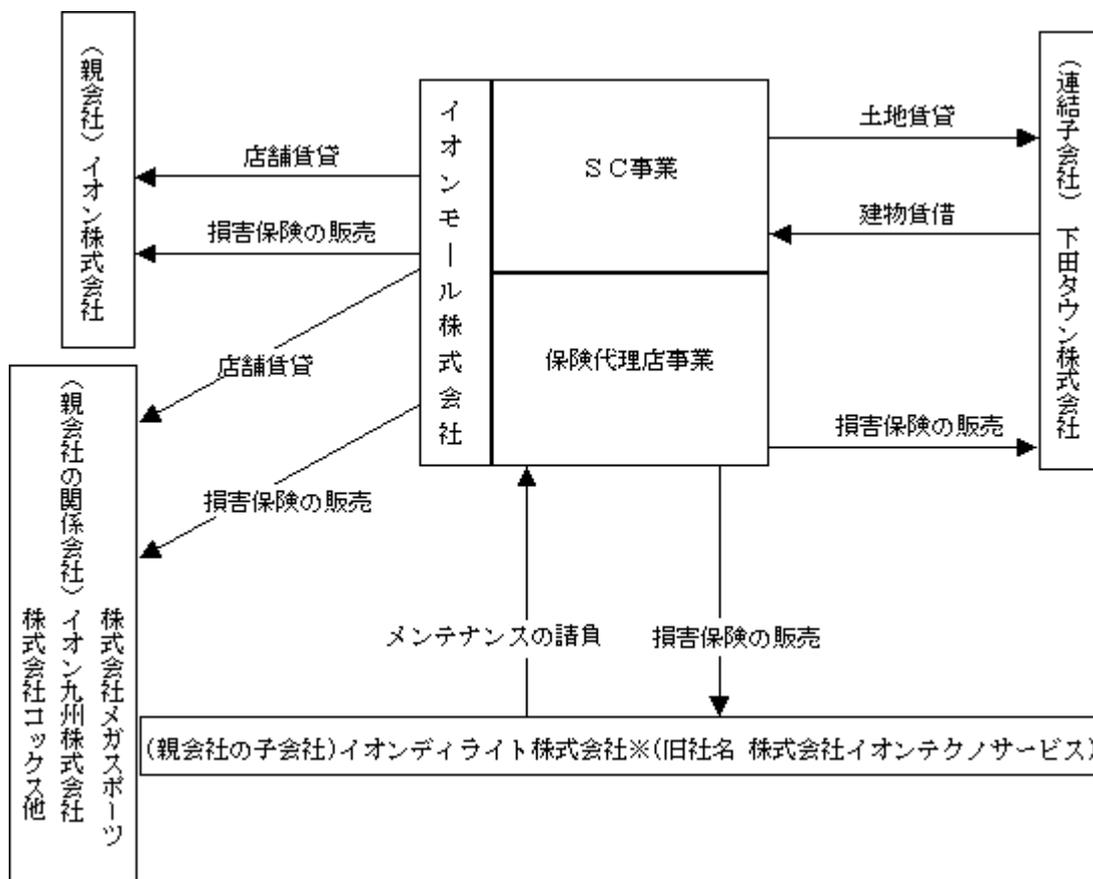
イオン株式会社及びその関係会社は、当社が運営するショッピングセンターにおいて、総合小売業・専門店事業等を営んでおります。また、親会社の子会社であるイオンディライト株式会社は、当社が運営するショッピングセンターにおけるビルメンテナンス業務を当社から請け負っております。

保険代理店事業 …… 当社は、損害保険代理業及び生命保険代理業を営んでおります。

損害保険代理業は、イオン株式会社及びその子会社・イオングループ従業員・イオングループ各社の取引先に火災保険・損害賠償責任保険・自動車保険等の損害保険商品を販売しております。

生命保険代理業は、主にアメリカンファミリー生命保険会社のがん保険、医療保険、介護保険等をイオングループ従業員・イオングループ各社の取引先従業員に販売しております。

当社と関係会社の関連について図示すると、以下のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな社会と暮らしの実現への貢献」を経営の基本理念に掲げ、「ショッピングセンターづくりを通して地域社会の生活・文化の向上、商業の発展に寄与すること」を経営の基本方針としており、車社会の広域商圏を対象とした大規模な多機能複合型商業施設の開発・運営を全国で展開するショッピングセンター（ＳＣ）専門の商業ディベロッパーです。

地域の生活者の方々、商工業界、行政と連携をとりながら、お客さまに支持いただける地域No.1のＳＣの実現に取り組んでおります。ＳＣの多店舗展開を推し進め、事業基盤の拡大をはかり、業界における優位性を確保してまいります。

当社では、保険代理店事業も展開しており、時代の変化に対応したリスクマネジメントとサービスの提供を通じて、お客さまと社会の発展に貢献してまいります。

当社は、第97期定時株主総会での承認決議を前提に、当社を存続会社とする株式会社ダイヤモンドシティとの合併を2007年8月21日付けにて予定しております。この度の合併の目的は、わが国を代表するＳＣ専門ディベロッパーである両社が、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。

今後も、地域社会との共生を図り、地域に根ざしたＳＣづくりを進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、事業基盤強化のための設備資金として内部留保の充実に努めてまいりますことを基本方針とし、配当性向につきましては、年間15%を目途としております。

当連結会計年度の配当金につきましては、25円を計画しておりましたが、1株につき30円とさせていただきます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆さまに当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しております。

この方針に基づき、2007年2月20日時点での当社株式所有の株主の皆さまの所有株式数を1株につき2株となる株式分割を実施（効力発生日2007年2月21日、配当起算日2007年2月21日）いたしました。

今後も、市場環境や当社の株価の推移などを総合的に勘案して、より多くの個人投資家に当社の株主になって頂けるように、引き続き資本政策を検討してまいります。

4. 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

ＳＣ業界は、外資・異業種の参入に加え、大手小売業のモール型ＳＣ開発の加速化、百貨店がＳＣ出店への動きに見られるように、本格的なＳＣ時代を迎えております。

このような状況の中、2007年11月より1万㎡を超える大型店の出店できる地域が都市計画法で定められた商業地域等3つの用途地域に制限されます。

「国から地方へ、官から民へ」と地方行政の自立が求められ、地方行政の施策実行の自由度が高まる中、出店の判断は各地方自治体に委ねられることとなります。都市間競争が激化する中、ＳＣが地域に果たす役割は、一層重要性を増してまいります。ディベロッパーには、お客さまから支持をいただき、地域と共生するＳＣづくりのノウハウが一段と問われることとなります。

このような環境認識のもと、当社グループでは、競争力の優位性を生むＳＣの開発、運営・管理等の専門性を更に高め、収益基盤を拡大してまいります。

(1) 目標とする経営指標

新会社の経営指標といたしましては、2010年度に小売売上高2兆円、営業収益2,000億円を目標としております。

(2) 新規ＳＣの出店拡大

当社グループではＳＣ開発にあたり、ＳＣが都市計画の中でどのような機能を分担して、どのような役割を果たすべきかを提案し、地域社会と一体となった開発・運営を行ってまいりました。このようなＳＣづくりは、雇用や自治体の税収増加、地元商工者の事業機会創出、圏外への消費流出の阻止等、地域の新しい産業振興や都市整備の中核事業として高い評価を得ております。

これまでの実績をもとに、地域から誘致されるＳＣづくりを一層推し進めて、立地開発を更に促進し、新規ＳＣ出店の拡大を進めてまいります。

(3) 収益力の向上

増床（リニューアル）、マーケットに適応したモール専門店の導入・入替といったリプレイスのスピードアップをはかり、既存ＳＣの競争力を強化してまいります。

当社グループでは、ＩＴの活用やコミュニケーションを重視した専門店の売上向上のサポートとともに、月間平均で1,000件を超えるお客さまからいただくご意見をＳＣ運営に取り入れ、収益向上に結びつけてまいりました。このような活動を一層強化して、お客さまの視点から真に価値ある新たなＳＣづくりを推し進めるとともに、集客・売上拡大につながる販売促進、顧客管理システムの構築による固定客の増大、ローコスト運営などにより、ＳＣにおける収益力の向上、キャッシュ・フローの拡大に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

不動産投資信託（Ｊ-ＲＥＩＴ）市場が拡大し、対象不動産はオフィス、マンションに加え、商業施設にも広がっております。企業、公的機関の不動産売却の加速化により、不動産投資手法は、ますます多様化しております。

当社では、今後も、建物所有・借地方式によるＳＣ開発を基本としながら、オフバランス・スキームによる開発方式、既存ＳＣの流動化、市場からの資金調達等により、投資効率の向上とともに、有利子負債の削減にも努め、財務体質を強化してまいります。

(5) 海外事業の取り組み

当社では、商業施設へのコンサルティング業務（フィー・ビジネス）として、台湾・中和市のＳＣの建設や運営管理に関する支援業務を実施（2005年12月いたしました）、中国での本格的なＳＣ事業展開に向け、2006年7月に開発部に海外開発室を設置いたしました。北京1号店開店に向けた取り組みとともに、多店舗展開に向け物件探索を進めております。

(6) 保険代理店事業の方向性

保険代理店事業では、2002年に2箇所スタートしたＳＣにおける保険販売カウンターの出店が31箇所となり、当事業部門の新たな収益と柱として、事業体の目途がついてまいりました。引き続き、個人分野に重点を置き、保険販売カウンターのＳＣ出店を拡大いたします。コンサルティング業務を強化し、提案型営業を一層強化してまいります。法人分野では、多様化するビジネスリスクに対応した商品開発を更に進め、個々のニーズに対応した商品を提案してまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の照合等

(2007年2月20日現在)

親会社等	属性	親会社の議決権 所有割合	親会社が発行する株券が 上場されている証券取引所
イオン株式会社	親会社	56.0% (2.4%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社であるイオン株式会社を中核としたイオングループに属しております。イオングループは、総合小売事業、専門店事業、ディベロッパー事業及びサービス等の事業を営んでおり、当社はディベロッパー事業を担当しております。親会社であるイオン株式会社との関係は、当社が運営するＳＣ等にテナントとして出店することにあります。当社の志向する立地創造型のＳＣ開発において核店舗の安定した存在は、競争優位性において不可欠な存在であります。イオンディライト株式会社（旧社名株式会社イオンテクノサービス）のメンテナンス業務も、当社が運営管理するＳＣにとって同様の関係にあります。また、当社はグループ各社・グループ従業員に対し保険商品を販売しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社であるイオン株式会社等との取引条件については、市場価格に基づき、経済情勢の変化や公租公課等を考慮して契約毎3年で改定する等、一般の市場取引同様に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期業績全般の概況

当連結会計年度は、顕著な企業収益を背景とした設備投資の増加等により景気は緩やかな拡大を持続し、「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気回復局面を続けました。個人消費にも底堅さが見えてまいりましたが、お客さまの選別消費が進む中、小売業界は業態を越えた競争が一段と激化しています。

このような状況の中、当社グループは小売業に精通したSC専門ディベロッパーのノウハウを最大限に発揮し、お客さまニーズに対応した地域一番の競争力のあるSCづくりを推し進めております。

当連結会計年度は、4月にイオン千葉ニュータウンSC(千葉県)、10月にイオン高崎SC(群馬県)、11月にイオン神戸北SC(兵庫県)を開店し、既存SCでは、イオン成田SCの増床・活性化をはじめ、増床・リニューアル、専門店の入替を積極的に推し進め、サービス力の向上による競争力強化に取り組んでおります。前連結会計年度に開店したイオン直方SC(2005年4月開店、福岡県)、イオン宮崎SC(同年5月開店、宮崎県)、イオン水戸内原SC(同年11月開店、茨城県)の3SC、既存18SCも順調に推移しております。既存18SCの専門店売上は前年同期比104.6%になり、売上高に連動する歩合家賃の比重が大きい専門店からの家賃収入が増加いたしました。

もう一方の事業である保険代理店業界では、銀行窓口での保険商品販売の拡大等により競争が激化する中、統廃合による保険代理店の大型化が進んでおります。このような状況において、当社では、個人分野における営業拡大に積極的に取り組み、SCでの保険販売カウンター数の拡大を進め、ご来店いただくお客さまに保険商品の販売を行っております。

これらの結果、当社グループの業績は、営業収益622億5千2百万円(前年同期比117.7%)、経常利益208億円(同119.4%)、当期純利益121億8千万円(同117.5%)とディベロッパー事業を開始して以来、18期連続の増収増益となりました。

(2) 事業の種類別の概況

① SC事業

イオン千葉ニュータウンSC(千葉県)は、2000年に開店したジャスコ千葉ニュータウン店の隣地に商業施設を開発し、新たにモール型SCとして開店したもので、敷地面積9万2千㎡、商業施設面積7万5千㎡、駐車台数3,515台で、核店舗「ジャスコ」と180の専門店から構成されています。10月に開店したイオン高崎SC(群馬県)は、敷地面積12万2千㎡、商業施設面積6万㎡、駐車台数3,300台で、当社SCへの初出店となる「サティ」と170店の専門店から構成されています。11月に開店したイオン神戸北SC(兵庫県)は、敷地面積11万4千㎡、商業施設面積6万㎡、駐車台数4,000台で、核店舗「ジャスコ」と166の専門店から構成されています。

既存SCにつきましては、4月にイオン盛岡SC(岩手県)の増床、7月にイオン新居浜SC(愛媛県)においてアミューズメント施設の移動や飲食店の入れ替えによるフード・コートの活性化等、エンターテインメント機能の強化を実施しました。9月には、イオン成田SC(千葉県)をリニューアル・オープンしました。当SCでは建物内の駐車場を売場に変更して商業施設面積は6万5千㎡から7万1千㎡となり、新たに48の専門店を導入して専門店数は167店になっています。既存専門店も約7割にあたる72店舗の改装も実施しました。平面駐車場に立体駐車場を建設し、駐車台数は500台増え4,000台になっています。

当社グループのSC事業は、24SC体制、商業施設面積は142万㎡となりました。

主要ＳＣ別の業績の状況は次のとおりであります。

(主要ショッピングセンター別の賃貸収益状況)

ＳＣ	賃貸収益			
	2006年2月期（百万円）	2007年2月期（百万円）	増減（百万円）	前年同期比（％）
イオン柏ＳＣ	1,198	1,162	△36	97.0
イオン秋田ＳＣ	2,398	2,480	81	103.4
イオン富津ＳＣ	1,076	1,079	3	100.3
イオン下田ＳＣ	2,039	2,021	△18	99.1
イオン鈴鹿ＳＣ	2,863	2,946	83	102.9
イオン三光ＳＣ	933	943	10	101.1
イオン倉敷ＳＣ	3,299	3,414	115	103.5
イオン成田ＳＣ	2,603	2,954	351	113.5
イオン岡崎ＳＣ	2,367	2,421	53	102.3
イオン高知ＳＣ	2,522	2,615	92	103.7
イオン新居浜ＳＣ	1,731	1,818	87	105.0
イオン東浦ＳＣ	2,801	2,850	48	101.7
イオン大和ＳＣ	1,884	1,904	19	101.0
イオン高岡ＳＣ	2,757	2,699	△57	97.9
イオン盛岡ＳＣ	2,210	2,235	24	101.1
イオン太田ＳＣ	3,609	3,626	16	100.5
イオン浜松志都呂ＳＣ	3,439	3,645	206	106.0
イオンりんくう泉南ＳＣ	3,497	3,650	153	104.4
イオン直方ＳＣ	2,479	2,695	216	—
イオン宮崎ＳＣ	2,702	3,392	689	—
イオン水戸内原ＳＣ	1,193	3,441	2,248	—
イオン千葉ニュータウン ＳＣ	—	2,459	—	—
イオン高崎ＳＣ	—	1,319	—	—
イオン神戸北ＳＣ	—	973	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

翌連結会計年度に向けた取り組みといたしましては、イオン羽生ＳＣ（埼玉県）、イオン日の出ＳＣ（東京都）の開店準備を進め、2008年度以降の新規物件につきましても、全国で重点地域を定め、早期実現に向けた活動に取り組んでおります。中国でのＳＣ事業の展開に向けた取り組みとしては、2006年7月に開発部に海外開発室を設置いたしました。北京1号店開店に向けた取り組みを進めております。

② 保険代理店事業

当事業では収益基盤の確立を目指し、多様化するお客さまのニーズにいち早くお応えすべく、積極的な営業活動とサービス向上に取り組んでまいりました。特に、個人分野の強化に取り組み、がん・医療保険の拡販が順調に推移いたしました。ＳＣの保険販売カウンターは、前期の22箇所から31箇所に拡大いたしました。法人分野でも、イオングループ各社の事業拡大に対応した提案型営業により、契約数が拡大いたしました。

営業収益実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

(事業の種類別の営業収益状況)

事業の種類別名称	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日) (百万円)
ＳＣ事業	51,082	60,206
保険代理店事業	1,821	2,046
合計	52,903	62,252

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
イオン(株)	8,581	16.2	9,611	15.4

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 環境保全・社会貢献活動

当社グループでは、企業市民としての重要性を認識し、「環境と共生するＳＣ」、「地域と共生するＳＣ」づくりが社会的責務であると同時にお客さま満足度の向上につながると考え、生活環境の維持・向上等、地域のコミュニティ・センターとなるＳＣづくりに取り組んでおります。

地域の皆さまとＳＣ敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオン ふるさとの森づくり」では、イオン千葉ニュータウンＳＣ、イオン高崎ＳＣ、イオン神戸北ＳＣの３ＳＣにおいて10万9千本の植樹をいたしました。

このような活動に加え、ごみのリサイクル、省資源、省エネルギー活動を推し進め、ゼロ・エミッション、ゴミを出さないＳＣづくりを進めております。リサイクル資材・機材の導入による環境に配慮したＳＣ建築にも取り組んでおります。省エネ機器の導入とともに、ソーラーの活用等クリーンエネルギーを取り入れた環境に配慮したＳＣづくりに取り組んでいます。

環境、福祉、災害支援のためのキャンペーンや募金活動、災害時の協力支援を目的とする防災協定の締結を各自治体と進める等、地域コミュニティとの連携を更に強化し、地域社会との共生を目指してまいります。

引き続き、イオン1％クラブを通じて税引前利益1％を拠出し、環境保全活動、社会貢献活動の支援も進めてまいります。

2. 財政状態

(1) 財政状態

新規SCの開店、既存SCの増床・リニューアル等により固定資産が増加いたしました。一方、イオン神戸北SCをオフ・バランス方式で開発いたしました。

これにより当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比較し、309億2千4百万円増加の2,330億5千7百万円となりました。借入金の総資産に占める割合は32.2%から34.3%となりましたが、ROA（総資産当期利益率）は5.3%から5.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比較して62億8千9百万円減少した32億3千5百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、211億5千万円（前連結会計年度156億8千7百万円）となりました。当連結会計年度では、前連結会計年度と比較して、新たにイオン千葉ニュータウンSC、イオン高崎SC、イオン神戸北SCが加わり、運営SC数が24SCとなり、税金等調整前当期純利益が206億3千6百万円（同174億4千3百万円）、減価償却費が86億1千万円（同77億4千8百万円）となりました。また、専門店預り金の増加（△減少）額につき、17億3千8百万円（同△56億7千6百万円）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、406億6千4百万円（前連結会計年度122億8千1百万円）となりました。当連結会計年度では、新規SCの開業及び倉敷SCの土地・建物持分取得による有形固定資産の取得による支出が445億4千7百万円（同313億4千6百万円）となる一方、新設SCの預り保証金により、預り保証金の預りによる収入が92億7千3百万円（同84億6千3百万円）となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、132億2千4百万円（前連結会計年度16億4千7百万円）となりました。当連結会計年度では、長期借入金による収入が270億円（同130億円）となったこと及び長期借入金の返済支出が127億6千8百万円（同104億4千6百万円）になったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2006年2月期	2007年2月期
株主資本比率 (%)	24.3	25.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	144.0	182.3
債務償還年数 (年)	4.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	17.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。

3. 営業活動キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 次期の見通し

2007年度（2008年2月期）は、イオン羽生SC（埼玉県）、イオン日の出SC（東京都）を開店いたします。2008年度以降の新規物件につきましても、早期開店に向けた取り組みを進めてまいります。既存SCでは、イオン富津SC（千葉県、3月リニューアルオープン）、イオン高知SC（高知県、3月リニューアルオープン）、イオン下田SC（青森県、4月リニューアルオープン）の上半期の活性化に加え、下期にはイオン千葉ニュータウンSC（千葉県）、イオン鈴鹿SC（三重県）、イオン東浦SC（愛知県）等の増床・リニューアルなどを予定しており、お客さま視点でSCづくりを推し進め、競争力の確保に取り組んでまいります。2008年度以降の新規物件につきましても、全国で重点地域を定め、早期実現に向けた活動に取り組んでおります。中国でのSC事業の展開に向けた取り組みとしては、2006年7月に開発部に海外開発室を設置いたしました。北京での1号店開店に向けた取り組みを進めてまいります。

保険代理店事業では、高度化・複雑化するお客さまニーズにお応えできる提案型営業を一層強化するとともに、SCでの保険商品販売を拡大してまいります。

以上の取り組みを迅速に進めていくために、組織体制や人事諸制度等の改革、人材の確保と育成を図り、安定的な成長性と収益性を確保してまいります。

なお、当社は、第96期定時株主総会での承認決議を前提に、当社を存続会社とする株式会社ダイヤモンドシティとの合併を8月21日付けにて予定しております。この度の合併の目的は、わが国を代表するSC専門ディベロッパーである両社が、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。

株式会社ダイヤモンドシティでは、2007年秋に「ダイヤモンドシティ・キャラ」（埼玉県）の増床・リニューアルオープン等、既存SCの活性化を予定しております。当社の通期予想に株式会社ダイヤモンドシティ（非連結）の下期予想を合算した通期の連結業績の見込みは、営業収益965億円（当期比155.0%）、経常利益300億円（同144.2%）、当期純利益は175億円（同143.7%）、単体では営業収益968億円（当期比154.8%）、経常利益296億円（同145.0%）、当期純利益は173億円（同144.0%）となります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年2月20日)		当連結会計年度 (2007年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,294		3,879			
2. 営業未収入金		1,665		1,791			
3. たな卸資産		19		22			
4. 前払費用		223		295			
5. 繰延税金資産		441		496			
6. その他		4,027		4,646			
貸倒引当金		△1		△0			
流動資産合計		16,672	8.2	11,132	4.8	△5,539	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		150,886		177,107			
減価償却累計額		42,395	108,491	49,654	127,452		
2. 機械装置及び運搬具		358		359			
減価償却累計額		157	200	170	188		
3. 器具備品		6,920		8,016			
減価償却累計額		3,972	2,948	4,672	3,344		
4. 土地			50,445		65,944		
5. 建設仮勘定			2,217		2,266		
有形固定資産合計			164,303		199,197	85.5	34,893
(2) 無形固定資産			894		864	0.3	△29
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			2,845		2,804		
2. 長期貸付金			248		128		
3. 長期前払費用			3,649		3,778		
4. 繰延税金資産			31		67		
5. 差入保証金	※2		12,971		14,368		
6. その他			525		723		
貸倒引当金			△10		△7		
投資その他の資産合計			20,262	10.0	21,862	9.4	1,600
固定資産合計			185,460	91.8	221,925	95.2	36,464
資産合計			202,132	100.0	233,057	100.0	30,924

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年2月20日)		当連結会計年度 (2007年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金		1,829		2,121		
2. 短期借入金	※1	1,655		2,155		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	11,574		13,089		
4. 未払法人税等		4,537		5,216		
5. 未払消費税等		1,097		—		
6. 専門店預り金		7,136		8,875		
7. 預り金		2,345		2,473		
8. 賞与引当金		69		76		
9. 役員賞与引当金		—		55		
10. 設備支払手形		9,520		8,514		
11. その他	※1	4,950		4,214		
流動負債合計		44,715	22.1	46,792	20.0	2,076
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	51,897		64,614		
2. 繰延税金負債		237		—		
3. 退職給付引当金		4		109		
4. 役員退職慰労引当金		113		128		
5. 預り保証金	※1	55,441		61,092		
6. その他		351		285		
固定負債合計		108,045	53.5	126,230	54.2	18,184
負債合計		152,761	75.6	173,023	74.2	20,261
(少数株主持分)						
少数株主持分		268	0.1	—	—	
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	7,796	3.9	—	—	
III 利益剰余金		7,165	3.5	—	—	
IV その他有価証券評価差 額金		33,153	16.4	—	—	
V 自己株式	※4	1,002	0.5	—	—	
資本合計		△14	△0.0	—	—	
負債、少数株主持分及 び資本合計		49,103	24.3	—	—	—
		202,132	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2006年2月20日)		当連結会計年度 (2007年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	7,796	3.3	
2. 資本剰余金		—	—	7,165	3.1	
3. 利益剰余金		—	—	43,784	18.8	
4. 自己株式		—	—	△15	△0.0	
株主資本合計		—	—	58,730	25.2	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—	—	972	0.4	
評価・換算差額等合計		—	—	972	0.4	—
III 少数株主持分		—	—	331	0.2	
純資産合計		—	—	60,034	25.8	—
負債純資産合計		—	—	233,057	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)		当連結会計年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 不動産賃貸収益		51,082		60,206		
2. 保険代理店手数料		1,821	52,903	2,046	62,252	100.0
9,349						
II 営業原価						
不動産賃貸収益原 価			29,297	35,052	56.3	5,755
営業総利益			23,605	27,200	43.7	3,594
III 販売費及び一般管理 費						
1. 従業員給与及び賞 与		1,447		1,595		
2. 賞与引当金繰入額		43		48		
3. 役員賞与引当金繰 入金額		—		55		
4. 退職給付費用		116		123		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		28		33		
6. 法定福利・厚生費		288		311		
7. 旅費交通費		357		348		
8. 調査研究費		513		—		
9. 賃借料		421		630		
10. 減価償却費		15		20		
11. その他		1,861	5,095	2,153	5,321	8.6
226						
営業利益			18,510	21,879	35.1	3,368
IV 営業外収益						
1. 受取利息		79		102		
2. 受取配当金		27		34		
3. 受取退店違約金		178		95		
4. 受取保険金		—		76		
5. 工事負担金受入		67		68		
6. その他		58	410	70	447	0.7
37						
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,226		1,253		
2. その他		275	1,502	273	1,526	2.4
24						
経常利益			17,419	20,800	33.4	3,381

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	123		62		
2. 投資有価証券売却 益		—		60		
3. 貸倒引当金戻入益		24		—		
4. その他		19	167	3	125	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却及び 売却損	※2	104		283		
2. 減損損失	※3	26		—		
3. その他		11	142	5	289	0.5
税金等調整前当期 純利益			17,443		20,636	33.1
法人税 住民税及 び事業税		7,073		8,695		
法人税等調整額		△57	7,015	△307	8,387	13.4
少数株主利益			58		69	0.1
当期純利益			10,369		12,180	19.6

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,165
II 資本剰余金期末残高			7,165
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			23,728
II 利益剰余金増加高 当期純利益			10,369
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		900	
2. 役員賞与		44	944
IV 利益剰余金期末残高			33,153

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	33,153	△14	48,100
連結会計年度中の変動額					
2006年5月定時株主総会決議に 基づく利益処分項目			△1,548		△1,548
当期純利益			12,180		12,180
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			10,631	△0	10,630
2007年2月20日 残高 (百万円)	7,796	7,165	43,784	△15	58,730

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
2006年2月20日 残高 (百万円)	1,002	1,002	268	49,371
連結会計年度中の変動額				
2006年5月定時株主総会決議に 基づく利益処分項目				△1,548
当期純利益				12,180
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△30	△30	63	32
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△30	△30	63	10,663
2007年2月20日 残高 (百万円)	972	972	331	60,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,443	20,636	
減価償却費		7,748	8,610	
減損損失		26	—	
貸倒引当金の減少額		△24	△3	
賞与引当金の増加額		18	6	
退職給付引当金の増加額		4	105	
受取利息及び受取配当金		△106	△136	
支払利息		1,226	1,253	
固定資産売却益		△123	△62	
固定資産除却及び売却損		104	283	
営業未収入金の増加額		△157	△125	
たな卸資産の減少額		13	—	
その他流動資産の増加額		△277	△1,173	
営業未払金の増加額		236	292	
未払消費税等の増加(△減少)額		1,097	△1,097	
専門店預り金の増加(△減少)額		△5,676	1,738	
その他流動負債の増加(△減少)額		674	△84	
役員賞与の支払額		△44	△48	
その他		557	58	
小計		22,741	30,253	7,511
利息及び配当金の受取額		98	110	
利息の支払額		△1,225	△1,197	
法人税等の支払額		△5,926	△8,016	
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,687	21,150	5,462

		前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△31,346	△44,547	
有形固定資産の売却による収入		17,020	535	
無形固定資産の取得による支出		△255	△138	
投資有価証券の取得による支出		△202	△14	
投資有価証券の売却による収入		20	63	
貸付けによる支出		△60	△20	
貸付金の回収による収入		161	164	
差入保証金の差入れによる支出		△2,199	△3,225	
差入保証金の返還による収入		65	2,296	
預り保証金の返還による支出		△2,478	△3,847	
預り保証金の預りによる収入		8,463	9,273	
その他		△1,469	△1,202	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,281	△40,664	△28,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	500	
長期借入れによる収入		13,000	27,000	
長期借入金の返済による支出		△10,446	△12,768	
自己株式取得による支出		△0	△0	
配当金の支払額		△900	△1,500	
少数株主への配当金の支払額		△6	△6	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,647	13,224	11,577
IV 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額		5,052	△6,289	△11,341
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,472	9,525	5,052
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	9,525	3,235	△6,289

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。 連結子会社数 1社 連結子会社名 下田タウン㈱	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 3年～39年 器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 契約期間等による均等償却 4年～30年 契約期間等による均等償却 4年～30年</p> <p>新株発行費 支出時に、全額費用処理しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>新株発行費 _____</p>

項 目	前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)
(4)重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 提出会社は、役員に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は55百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(6)重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん(連結調整勘定)の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として、連結剰余金計算書を作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、保険料預り金については、提出会社名義の現金及び預金であります。他への流用が禁止された現金及び預金であり、実質、保険会社の現金及び預金であるため、現金及び現金同等物から除外しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <hr/> <p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が2004年 3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は59,703百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「調査研究費」は前連結会計年度にて販売費及び一般管理費の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「調査研究費」は74百万円であります。</p> <p>また「貸倒引当金戻入益」は前連結会計年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「専門店預り金の増加(△減少)額」については前連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表との関連の明瞭性を高めるため当連結会計年度において区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「専門店預り金の増加額」は8,063百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記していた「調査研究費」(当連結会計年度158百万円)は、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度3百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「受取保険金」は前連結会計年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は7百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却益」は前連結会計年度にて特別利益の「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は16百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「たな卸資産の減少(△増加)額」(当連結会計年度2百万円)は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2006年2月20日)	当連結会計年度 (2007年2月20日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77,412百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,389</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,451</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,910</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">16,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,027</td> </tr> </table>	建物及び構築物	77,412百万円	土地	41,977	計	119,389	短期借入金	1,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	9,451	長期借入金	37,910	預り保証金	16,010	計	65,027	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76,513百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,368</td> </tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,941</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(1年以内返済 予定の預り保証金)</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49,924</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">15,258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,135</td> </tr> </table>	建物及び構築物	76,513百万円	土地	40,854	計	117,368	短期借入金	2,155百万円	1年以内返済予定の長期借入金	10,941	流動負債その他(1年以内返済 予定の預り保証金)	856	長期借入金	49,924	預り保証金	15,258	計	79,135
建物及び構築物	77,412百万円																																		
土地	41,977																																		
計	119,389																																		
短期借入金	1,655百万円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	9,451																																		
長期借入金	37,910																																		
預り保証金	16,010																																		
計	65,027																																		
建物及び構築物	76,513百万円																																		
土地	40,854																																		
計	117,368																																		
短期借入金	2,155百万円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	10,941																																		
流動負債その他(1年以内返済 予定の預り保証金)	856																																		
長期借入金	49,924																																		
預り保証金	15,258																																		
計	79,135																																		
<p>※2. 差入保証金</p> <p>提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高3,946百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は170百万円であります。</p>	<p>※2. 差入保証金</p> <p>提出会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。</p> <p>当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高2,003百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を有しております。</p> <p>また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を提出会社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は提出会社に帰属することとなります。</p> <p>なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は103百万円であります。</p>																																		
<p>※3. 提出会社の発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 60,011,232株</p>	<p>※3. _____</p>																																		
<p>※4. 自己株式</p> <p>提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,642株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																				
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、SC事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングといたしております。</p> <p>上記の資産グループは、地価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。</p>	土地売却益	51百万円	建物及び構築物売却益	72	その他	0	計	123	建物及び構築物除却損	73百万円	その他除却損	29	その他売却損	2	計	104	用途	種類	場所	損失額	遊休資産	土地	福島県	26百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却及び売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物及び構築物売却益	62百万円	計	62	建物及び構築物除却損	247百万円	その他除却損	35	その他売却損	0	計	283
土地売却益	51百万円																																				
建物及び構築物売却益	72																																				
その他	0																																				
計	123																																				
建物及び構築物除却損	73百万円																																				
その他除却損	29																																				
その他売却損	2																																				
計	104																																				
用途	種類	場所	損失額																																		
遊休資産	土地	福島県	26百万円																																		
建物及び構築物売却益	62百万円																																				
計	62																																				
建物及び構築物除却損	247百万円																																				
その他除却損	35																																				
その他売却損	0																																				
計	283																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,011,232	—	—	60,011,232
合計	60,011,232	—	—	60,011,232
自己株式				
普通株式	8,642	150	—	8,792
合計	8,642	150	—	8,792

(注) 普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2006年5月18日 定時株主総会	普通株式	1,500	25	2006年2月20日	2006年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2007年4月4日 取締役会	普通株式	1,800	利益剰余金	30	2007年2月20日	2007年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (2006年2月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (2007年2月20日現在)
現金及び預金勘定 10,294百万円	現金及び預金勘定 3,879百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △346	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △260
保険料預り金 △423	保険料預り金 △383
現金及び現金同等物 9,525	現金及び現金同等物 3,235

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)				当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,813	979	833	機械装置及び運搬具	175	108	66
器具備品	1,456	800	656	器具備品	1,541	866	675
合計	3,270	1,779	1,490	合計	1,716	975	741
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
413百万円				294百万円			
1年超				1年超			
1,155				462			
合計				合計			
1,569				757			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
512百万円				443百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
448百万円				395百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
58百万円				39百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
4,106百万円				5,251百万円			
1年超				1年超			
46,306				52,103			
合計				合計			
50,412				57,355			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (2006年2月20日)			当連結会計年度 (2007年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	564	2,252	1,688	342	2,046	1,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	221	168	△53
合計		564	2,252	1,688	564	2,215	1,650

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)

売却益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
63	60	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (2006年2月20日)	当連結会計年度 (2007年2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	592	588

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会において、多額な借入金等の実施とともに個別案件ごとに決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (2006年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

当連結会計年度 (2007年2月20日)

提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

連結子会社は、勤労者退職金共済機構に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2006年2月20日)	当連結会計年度 (2007年2月20日)
退職給付債務	△1,563百万円	△1,568百万円
年金資産	990	1,001
未積立退職給付債務	△573	△567
未認識数理計算上の差異	569	457
退職給付引当金	△4	△109

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
勤務費用	35百万円	34百万円
利息費用	33	37
期待運用収益	△18	△22
数理計算上の差異の費用処理額	63	74
その他 (注)	38	42
退職給付費用	152	165

(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2006年2月20日)	当連結会計年度 (2007年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	1.95%	2.31%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	同 左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (2007年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">302 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">871 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率40.6%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税等	302 百万円	その他	138	繰延税金資産合計	441	繰延税金資産		有形固定資産	871 百万円	長期前払費用	164	その他	110	繰延税金資産合計	1,145	繰延税金負債との相殺	△1,114	繰延税金資産の純額	31	固定資産圧縮積立金	191 百万円	特別償却準備金	474	その他有価証券評価差額金	685	繰延税金負債合計	1,351	繰延税金資産との相殺	△1,114	繰延税金負債の純額	237	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">390 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,132 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">△1,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	繰延税金資産		未払事業税等	390 百万円	その他	106	繰延税金資産合計	496	繰延税金資産		有形固定資産	1,132 百万円	長期前払費用	148	その他	155	繰延税金資産合計	1,437	繰延税金負債との相殺	△1,369	繰延税金資産の純額	67	固定資産圧縮積立金	180 百万円	特別償却準備金	524	その他有価証券評価差額金	664	繰延税金負債合計	1,369	繰延税金資産との相殺	△1,369	繰延税金負債の純額	—
繰延税金資産																																																																					
未払事業税等	302 百万円																																																																				
その他	138																																																																				
繰延税金資産合計	441																																																																				
繰延税金資産																																																																					
有形固定資産	871 百万円																																																																				
長期前払費用	164																																																																				
その他	110																																																																				
繰延税金資産合計	1,145																																																																				
繰延税金負債との相殺	△1,114																																																																				
繰延税金資産の純額	31																																																																				
固定資産圧縮積立金	191 百万円																																																																				
特別償却準備金	474																																																																				
その他有価証券評価差額金	685																																																																				
繰延税金負債合計	1,351																																																																				
繰延税金資産との相殺	△1,114																																																																				
繰延税金負債の純額	237																																																																				
繰延税金資産																																																																					
未払事業税等	390 百万円																																																																				
その他	106																																																																				
繰延税金資産合計	496																																																																				
繰延税金資産																																																																					
有形固定資産	1,132 百万円																																																																				
長期前払費用	148																																																																				
その他	155																																																																				
繰延税金資産合計	1,437																																																																				
繰延税金負債との相殺	△1,369																																																																				
繰延税金資産の純額	67																																																																				
固定資産圧縮積立金	180 百万円																																																																				
特別償却準備金	524																																																																				
その他有価証券評価差額金	664																																																																				
繰延税金負債合計	1,369																																																																				
繰延税金資産との相殺	△1,369																																																																				
繰延税金負債の純額	—																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)及び当連結会計年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

当社グループにおける事業部門はS C事業及び保険代理店事業に区分しておりますが、S C事業の営業収益、営業利益及び資産の金額の全セグメントの営業収益、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	101,798	総合小 売業	(被所有) 直接 53.6 間接 2.4	役員 1名	ショッピ ングセンタ ー施設 の賃貸	ショッ ピング センタ ー施設 の賃貸	8,581	営業未 収入金	793
										預り保 証金 (1年 以内返 済予定 の預り 保証金 を含 む)	14,055
								担保の 提供	12,957	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	(株)イオン テクノサ ービス	大阪市 中央区	240	メンテ ナンス 業	(所有) 直接 0.3 (被所有) 直接 0.4	—	ショッピ ングセンタ ー施設 のメン テナンス	ショッ ピング センタ ー施設 のメン テナン ス	4,559	営業未 払金	415

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) イオン株式会社に対するショッピングセンター施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が当社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行っております。
- (2) 株式会社イオンテクノサービスとの取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 2006年 2月21日 至 2007年 2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	198,791	総合小 売業	(被所有) 直接 53.6 間接 2.4	役員 2名	ショッピ ングセンタ ー施設 の賃貸	ショッ ピング センタ ー施設 の賃貸	9,611	営業未 収入金	866
										預り保 証金 (1年 以内返 済予定 の預り 保証金 を含 む)	14,158
								担保の 提供	13,061	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	イオンデ ィライト (株)	大阪市 中央区	3,238	メンテ ナンス 業	—	—	ショッピ ングセンタ ー施設 のメン テナン ス	ショッ ピング センタ ー施設 のメン テナン ス	5,410	営業未 払金	514
								投資有 価証券 売却益	60	—	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) イオン株式会社に対するショッピングセンター施設の賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社が当社に差入れた預り保証金に対して当社から担保の提供を行っております。
- (2) 株式会社イオンテクノサービスは2006年9月に株式会社ジャパンメンテナンスに吸収合併し、社名をイオンディライト株式会社に変更いたしました。
- (3) イオンディライト株式会社との取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1株当たり純資産額 817.53円	1株当たり純資産額 995.01円
1株当たり当期純利益 171.99円	1株当たり当期純利益 203.00円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>提出会社は、平成17年4月11日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 654.96円	
1株当たり当期純利益 128.96円	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
当期純利益(百万円)	10,369	12,180
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	48 (48)	— —
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,320	12,180
期中平均株式数(株)	60,002,686	60,002,505

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
	<p>1. 2007年1月9日開催の提出会社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>2007年2月21日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 60,011,232株</p> <p>(2) 分割方法 2007年2月20日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 効力発生日 2007年2月21日</p> <p>(4) 会社の発行可能株式総数の増加 2007年2月21日をもって提出会社定款変更し、会社の発行可能株式総数を160,000,000株増加して320,000,000株に変更いたします。</p>

前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)														
	<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="807 409 1409 595"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 408円76銭</td> <td>1株当たり純資産額 497円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 85円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 101円50銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 提出会社は、2007年3月20日開催の取締役会において、株式会社ダイヤモンドシティとの間で、提出会社を存続会社として合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>イ. 結合企業</p> <table data-bbox="863 936 1390 1070"> <tr> <td>名称</td> <td>イオンモール株式会社(提出会社)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ショッピングセンター事業及び保険代理店事業</td> </tr> </table> <p>ロ. 被結合企業</p> <table data-bbox="863 1115 1390 1216"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ダイヤモンドシティ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ショッピングセンターの賃貸及び管理運営</td> </tr> </table> <p>②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>提出会社を存続会社、株式会社ダイヤモンドシティを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はイオンモール株式会社である。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 408円76銭	1株当たり純資産額 497円50銭	1株当たり当期純利益 85円99銭	1株当たり当期純利益 101円50銭	名称	イオンモール株式会社(提出会社)	事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業	名称	株式会社ダイヤモンドシティ	事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額 408円76銭	1株当たり純資産額 497円50銭														
1株当たり当期純利益 85円99銭	1株当たり当期純利益 101円50銭														
名称	イオンモール株式会社(提出会社)														
事業の内容	ショッピングセンター事業及び保険代理店事業														
名称	株式会社ダイヤモンドシティ														
事業の内容	ショッピングセンターの賃貸及び管理運営														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>
	<p>③取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 取引の目的</p> <p>提出会社及び株式会社ダイヤモンドシティの親会社であるイオン株式会社を中心とする「イオン」は、お客さまの日々の暮らしの豊かさ、楽しさ、便利さを創造すべく、ショッピングセンター（SC）をビジネスモデルの中核に据えこれまで成長を果たしてまいりました。今日ではSCビジネスにおいて、全国各地でSCを運営し、出店した地域社会の発展に寄与しております。</p> <p>この度の合併の目的は、わが国を代表するショッピングセンター専門ディベロッパーである当社と株式会社ダイヤモンドシティが、経営資源を統合し、立地開発力、テナントリーシング力などそれぞれが培ったノウハウを融合することで、海外も含めてさらに一層の成長戦略の確保と、コスト競争力を高めることにあります。「イオン」は、今後もグループをあげて、地域社会との共生を図り、地域にねざしたSC開発を進めてまいります。</p> <p>ロ. 取引の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併の期日 2007年8月21日 ・ 合併の方法 提出会社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、株式会社ダイヤモンドシティは解散いたします。 ・ 吸収合併消滅会社となる会社の株式1株に割当てられる吸収合併存続会社となる会社の株式の数又は持分の内容 株式会社ダイヤモンドシティの普通株式1株に対し、提出会社の普通株式0.80株を割当交付いたします。 <p>(2) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。なお、「のれん」は発生しない見込みです。</p>